

『PCA 法人税シリーズ』 Rev.25.00プログラムでの主な機能強化・仕様変更点

SCY20230609

主な機能強化・仕様変更点は以下の通りです。

◆令和5年度 税制改正について

以下の改正に対応しました。

- ・特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例の見直し
- ・試験研究を行った場合の税額控除制度（研究開発税制）の見直し
- ・中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の延長
- ・中小企業投資促進税制の見直しと延長
- ・中小企業の設備投資関連税制の見直しと延長
- ・デジタルトランスフォーメーション投資促進税制の見直しと延長
- ・特定の資産の買換えの場合等の課税の特例の見直しと延長
- ・認定事業適応法人の欠損金の損金算入の特例の廃止
- ・長野県、鳥取県、佐賀県の均等割の上乗せ措置(森林環境税等)の延長
- ・滋賀県の法人税割の超過要件の変更(法人税額5,000万円→2,000万円)

◆国税電子申告のバージョンアップに対応

- ・令和5年5月の欠損金の繰戻しによる還付請求のバージョンアップ(手続きVer.22.0.1)に対応しました。
- ・令和5年5月の国税電子申告のバージョンアップ(手続きVer.23.0.0)に対応しました。
- ・イメージデータの送信容量拡大(8.0MB→14.0MB)に対応しました。
- ・通知希望区分(還付金振込)に対応しました。

◆地方税電子申告のバージョンアップに対応

- ・発行済み納付情報発行依頼情報の削除機能に対応しました。
- ・クレジットカード納付に対応しました。
- ・メッセージボックス受信通知の保存期間延長(120日→400日)に対応しました。
- ・提出先マスタの変更に対応しました。

◆各様式について

◇追加：以下の様式が追加されました。

- ・別表六(十四)付表一 新規高度人件費割合等の計算に関する明細書

◇削除：以下の様式が削除されました。

- ・別表六(十七) 高度省エネルギー増進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(二十四)付表一 基準雇用者数等、給与等支給額及び比較給与等支給額の計算に関する明細書
- ・別表六(二十六) 特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(二十八) 国内新規雇用者に対する給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(二十九) 中小企業者等の給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(三十) 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除における雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書
- ・別表八(一)付表一 支払利子等の額及び受取配当等の額に関する明細書
- ・第六号様式別表五の六 国内新規雇用者に対する給与等の支給額が増加した場合の付加価値額の控除に関する明細書

◇変更：以下の様式が変更されました。

【様式名等の変更】

変更前		変更後
別表六(二)の二) 当期の控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額に関する明細書	→	別表六(二)の二) 当期の控除対象外国法人税額に関する明細書
別表六(三) 外国税額の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額等の計算に関する明細書	→	別表六(三) 外国税額の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額の計算に関する明細書
別表六(四) 控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額に関する明細書	→	別表六(四) 控除対象外国法人税額に関する明細書
別表六(五) 利子等に係る控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額等に関する明細書	→	別表六(五) 利子等に係る控除対象外国法人税額等に関する明細書
別表六(九) 一般試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書	→	別表六(九) 一般試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(十) 中小企業者等の試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書	→	別表六(十) 中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(十四) 特別試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書	→	別表六(十四) 特別試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(十八)	→	別表六(十七)
別表六(二十三)	→	別表六(二十二)
別表六(二十四)	→	別表六(二十三)
別表六(二十五)	→	別表六(二十四)
別表六(二十七)	→	別表六(二十五)
別表六(三十一)	→	別表六(二十六)
別表六(三十一)付表一	→	別表六(二十六)付表一
別表六(三十一)付表二	→	別表六(二十六)付表二
別表六(三十二)	→	別表六(二十七)
別表六(三十三)	→	別表六(二十八)
別表六(三十四)	→	別表六(二十九)
別表六(三十五)	→	別表六(三十)
別表七(一) 欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書	→	別表七(一) 欠損金の損金算入等に関する明細書
別表十(六) 特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の特別勘定の金額の損金算入に関する明細書	→	別表十(六) 特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の特別勘定の金額の損金算入に関する明細書
別表十(七) 社会保険診療報酬に係る損金算入、農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得又は連結所得の特別控除、特定の基金に対する負担金等の損金算入及び特定業績連動給与の損金算入に関する明細書	→	別表十(七) 社会保険診療報酬に係る損金算入、農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得の特別控除、特定の基金に対する負担金等の損金算入及び特定業績連動給与の損金算入に関する明細書

【様式等の変更】

- ・別表一 各事業年度の所得に係る申告書－内国法人の分
- ・別表一 次葉
- ・別表三(一) 特定同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書
- ・別表三(一)付表一 特定同族会社の留保金額から控除する留保控除額の計算に関する明細書
- ・別表三(二) 土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書
- ・別表三(三) 短期所有に係る土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書
- ・別表四 所得の金額の計算に関する明細書

- ・別表五(二) 租税公課の納付状況等に関する明細書
 - ・別表六(二) 内国法人の外国税額の控除に関する明細書
 - ・別表六(六) 法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書
 - ・別表六(六)付表 前期繰越分に係る当期税額控除可能額及び調整前法人税額超過構成額に関する明細書
 - ・別表六(七) 特定税額控除規定の適用可否の判定に関する明細書
 - ・別表六(九) 一般試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書
 - ・別表六(十) 中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書
 - ・別表六(十七) 中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
 - ・別表六(二十三) 地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
 - ・別表六(二十六) 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
 - ・別表六(二十六)付表一 給与等支給額及び比較教育訓練費の額の計算に関する明細書
 - ・別表八(一) 受取配当等の益金不算入に関する明細書
 - ・別表十(六) 特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の特別勘定の金額の損金算入に関する明細書
 - ・別表十(六)付表一 各特定株式の特別勘定の金額に関する明細書
 - ・別表十一(一の二) 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書
 - ・会社事業概況書
- ※その他、軽微な様式等の変更があります。

◆機能変更

◇「法人税」－「別表六(二十六)」

- ・別表六(二十六)のツールバーに適用条項の選択のため「処理選択」を追加しました。

◆互換性に関する変更点

◇データ領域の更新について

- ・クラウド版について、年度プログラムの更新のためデータ領域のバージョンを「25」に更新します。